



2022年6月24日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

## 子会社の異動(株式譲渡)に係る株式譲渡実行日の変更に関するお知らせ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、2022年1月14日付ニュースリリース<sup>\*1</sup>でお知らせしたとおり、連結子会社である日立建機株式会社(以下、日立建機)について、日立が保有する日立建機の普通株式の一部をHCJホールディングス合同会社(以下、JIPコンソーシアムSPC)<sup>\*2</sup>へ譲渡(以下、本株式譲渡)する契約を、JIPコンソーシアムSPCと締結しました。

本株式譲渡に関し、本日現在、関係当局の許認可手続きおよび対応が一部の国において完了していないことを踏まえ、日立とJIPコンソーシアムSPCは、本株式譲渡の実行予定日を2022年6月から2022年9月末までの予定へと変更したことを、お知らせします。

\*1 2022年1月14日付ニュースリリース「子会社の異動(株式譲渡)および個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ」  
[https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/01/f\\_0114.pdf](https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/01/f_0114.pdf)

\*2 JIPコンソーシアムSPCは、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社であるHCJホールディングス2合同会社と、伊藤忠商事株式会社がその持分の全てを保有する特別目的会社であるシトラスインベストメント合同会社が、共同で出資する予定の特別目的会社です。

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19 の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部 03-5208-9324

[IR 関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ 03-5208-9323

以 上